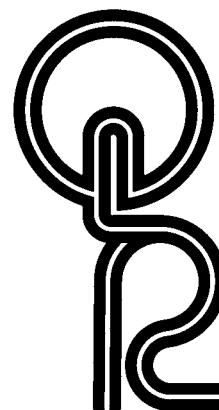


QR Newsletter



第四紀通信

Vol. 24 No.5, 2017



2017年福岡大会総会後の表彰式にて、各賞受賞者の皆様。左から佐藤善輝会員（奨励賞）、白井正明会員（論文賞）、齋藤文紀会長、川村賢二会員（学術賞）、藤根久会員（論文賞）。
(2017年8月27日、撮影：奥村晃史)

Vol. 24 No. 5

October 1, 2017

新会長・副会長挨拶..... 2	執行部会議事録..... 10
新役員名簿..... 3	評議員会議事録..... 10
2017年大会報告..... 4	総会議事録..... 18
学会賞・学術賞受賞者選考報告..... 5	ジオパークシンポジウム案内（再掲） 19
論文賞・奨励賞受賞者選考報告..... 7	会員消息..... 20
2018年大会案内（第1報）..... 10	

◆会長就任挨拶 齋藤文紀



1956年に発足した日本第四紀学会は、2016年の創立60周年にあたり、創立以来初めてとなる大規模な組織改革を行いました。

組織改革では、運営体制と選挙方法を変更し、2017年度から5つの領域を中心とした活動に移行します。また幹事会を執行部会として再構築致しました。この大改革は、2014年9月7日の総会で報告された、会長宛ての2つの答申、「会員サービス向上検討委員会」と「選挙制度検討委員会」を踏まえて行った改革であり、2016年度から新しい選挙制度の下で選挙が実施され、2017年度から新しい運営体制で日本第四紀学会は出発することになります。

会則には、「本会は第四紀を中心とする諸問題を、関係各分野の協力により解明し、第四紀学の進歩と普及をはかることを目的とする」と書かれています。会員にとって魅力的な学会となるのが、延いては日本における第四紀学の学問への貢献となり、学会が活性していくものと確信しています。また新しく設けた「現代社会に関わる第四紀学」領域は、INQUA名古屋大会で高い評価を得た普及講演会とも関係し、第四紀学の普及と認知度を向上し、社会への貢献を導くものを期待しています。

新しい組織や体制で運営される学会も、会員の皆様の参画と、ご理解とご支援があつて前に進むことができます。当面は、新体制での運営で課題も多いかと思ひます。しかし新しい一歩は無数の可能性をもっているとも言えます。どの方向に向かうか、どのように突き進んでゆくか。会員の皆様の声を聞きつつ、また皆様にもご参加頂き、一歩一歩より良い方向に向けて進んで行きたいと思ひます。是非とも、ご協力をお願い申し上げます。

また2017年度は、日本地球惑星科学連合の学協会長会議において日本第四紀学会会長が議長となり、日本地球惑星科学連合(JpGU)2018年大会の大会委員長も兼ねることになりました。合わせて、皆様のご参加とご協力をお願い申し上げます。

◆副会長就任挨拶 松浦秀治



全く期せずして副会長の任に就くことになりました。思えば、平成元年の編集委員と選挙管理委員を皮切りに、幹事、会計監査、学会50周年企画委員会委員長などを拝命しながら、近年ではINQUA名古屋大会の運営や会員サービス向上検討委員会の答申にも参画させていただきましたので、更なる役職を命じられることは無かろうと思っておりました。ただ、これも日本第四紀学会の人使いの良き？伝統ということで、元号が平成のうちはもう少し頑張れということでしょうか。

今、本会は、大きく改変された領域区分・選挙制度に則った新体制と新組織が動き出し、執行部の若返りが進んでいる中で、学会創立以来の61年を優に超えた年齢の副会長は何かできるのか、何をすべきか(何をしてはいけないか)を自問自答するところですが、もとより副会長の本務は会長の補佐であり、改革を推し進める齋藤会長のリーダーシップ発揮にささやかながらでもお役に立てることができれば望外の喜びです。

また、執行部会を担当する副会長としては、各常設委員会の職掌・業務内容の調整という役割が主となりますが、改革への流れの中で取り残されがちな事柄にも少し目を向けていきたいと思ひます。具体的には、組織・体制の再編に伴って会則・規程・内規の新設と改正が多々なされましたが、全体を眺めますと、斉一性や上位規定との整合性を図る余地がまだあるように思われます。

学会運営の基盤となる会員数が減少していることへの危惧については、あらためて言うまでもありませんが、ここ20年における本会の正会員数は、1996年度末の1,852名から2016年度末の1,104名へと、年平均約37名の減を算しています。この長期的現象は様々な学会に共通したことであり、課題解決への特効薬はなかなかありません。本会に関しては、学会創立来の「緩い統一観」の良さと、成果と実質が問われる各領域活動の発展・展開とのバランスをどのように取っていくかが要点になるかと考えていますが、いずれにしても、齋藤会長の指導の下に、本会また第四紀学のために微力ながら努めていきたいと思ひます。会員は、同じ会費を納め、学会事業に対する同じ権利を有しています。皆様におかれましては、積極的にご参加くださり、ご支援とご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

◆副会長就任挨拶 鈴木毅彦



この度、日本第四紀学副会長を務めることになりました鈴木毅彦です。日本第四紀学会会員としては本年で32年目となり、この間、ほぼ毎回夏の大会に出席してきました。おそらくこのことが一つのきっかけとなり、副会長という立場になったのではと考えております。さて、この約30年間という長い年月を通してみると、現在は学会にとりまして最も大きい変革期であると感じています。今まで出身分野毎に評議員が選出されていましたが、今回からは領域毎に選挙が行われるようになりました。この変革はおそらくこの先数十年間の第四紀学会を左右することと思います。実は私自身、しばらくの間学会を運営する立場から離れていたため、あまり深くはこの変革についての議論に加わっていませんでした。正直に言えばこの変革のプロセスを十分に知らない上での副会長就任となりました。このことは別の言い方でいえば、バイアスが無い状態で新たなルールのもと学会運営に関わることができることを意味しています。大多数の会員の皆様は新ルールに疑問や不安を感じ、未知の領域に入ったと感じているかと思います。これからの第四紀学会がどうなっていくか固唾をのみながら注視していると思います。私自身も同じ気持ちではありますが、副会長という立場で新たなルールによる学会運営に携わりたいと考えています。

私の責務は領域の活動を促進すると同時に領域間の調整などからなります。領域の活動が第四紀学会を支えるという今回の大変革の趣旨からすれば大変に重要な役割で身が引き締まる思いであり、各領域での活動を大いに盛り上げていくというのが抱負です。第四紀学会では、分野間の垣根を払い、異分野間の交流を通して総合化をはかり、一方で各分野のさらなる発展をめざす、という精神があると個人的に考えています。この精神は忘れたくないと思います。領域の活動は領域だけのものではなく、他の領域の研究者にも影響を与え、お互いに刺激を与えていかなくてはならないと感じています。具体的な方法はこれから議論されることかと思いますが、おそらく次回2018年大会がその試金石となると思います。これは偶然と考えていますが、次回の大会は私が所属する首都大学東京で開催されることになりました。第四紀学会は2015年にINQUA名古屋大会（日本学術会議・国際第四紀学連合との共同主催）、2016年に60周年記念をむかえ、最近イベント的な活動をしてきました。これに対して2018年大会は通常の大大会であり、第四紀学の基本に重点をおくことができると考えています。同時に、関東・東京などの独自の問題も扱う有意義な大会を旨したいと思います。まずは2018年大会の開催・運営を通じて第四紀学会を盛り上げ、引き続いて第四紀学会の新たな展開に貢献していきたいと考えています。

◆日本第四紀学会 2017-2018 年度役員名簿（2017年8月1日～2019年7月31日）

■執行部会

会長 齋藤文紀

副会長 鈴木毅彦、松浦秀治

会計監査 岡崎浩子、水野清秀

領域代表 池原 研（領域1）、須貝俊彦（領域2）、兵頭政幸（領域3）、高原 光（領域4）、植木岳雪（領域5）

常設委員会委員長 吾妻 崇（庶務）、三浦英樹（会計）、北村晃寿（編集）、藤原 治（行事）、百原 新（広報）、小荒井 衛（渉外）

■評議員

領域1（気候変動及び海洋の諸プロセス）

阿部彩子、池原 研、公文富士夫、中川 毅、横山祐典

領域2（陸上の諸プロセス）

吾妻 崇、奥野 充、奥村晃史、荻谷愛彦、久保純子、宍倉正展、須貝俊彦、藤原 治、三浦英樹

領域3（層序と年代基準）

青木かおり、卜部厚志、岡田 誠、里口保文、長橋良隆、兵頭政幸

領域4（人類と生物圏）

出穂雅実、海部陽介、北村晃寿、工藤雄一郎、近藤 恵、高原 光、百原 新、米田 穰

領域5（現代社会に関わる第四紀学）

植木岳雪、小荒井 衛、小森次郎、竹村恵二、目代邦康、米澤正弘

■委員会

庶務委員会 吾妻 崇 (委員長)、久保田好美、宮地良典、出穂雅実、前杵英明
 会計委員会 三浦英樹 (委員長)、横山祐典、青木かおり、近藤 恵、米澤正弘
 編集委員会 北村晃寿 (委員長)、中川 毅、荻谷愛彦、里口保文、山岡拓也、井村隆介
 広報委員会 百原 新 (委員長)、公文富士夫、奥村晃史、長橋良隆、小森次郎
 行事委員会 藤原 治 (委員長)、加 三千宣、岡田 誠、米田 穰
 渉外委員会 小荒井 衛 (委員長)、卜部厚志、橋詰 潤、浅野真希、工藤雄一郎
 学会賞選考委員会 齋藤文紀、久保純子、中村俊夫、小野 昭、遠藤邦彦
 論文賞選考委員会 阿部彩子、奥野 充、竹下欣宏、海部陽介、目代邦康
 評議員会議長 竹村恵二 議長代理 穴倉正展

◆日本第四紀学会 2017 年大会報告

8月26日(土)から30日(水)の5日間、日本第四紀学会2017年大会が福岡大学七隈キャンパス(福岡市城南区)を主体として開催されました。この大会は、会員の登録が5つの研究領域に分類されるようになってから最初の大会になります。その関係もあり、大会初日と3日目に設けられた一般研究発表は「大気と海洋」、「陸上の諸プロセス」、「層序と年代」、「人類と生物圏」、および「現代社会」のセッション1~5に分けられました。またこれらのセッションは、延べ26の学会や研究会などの組織の後援を受け、さらにその組織の会員は第四紀学会の会員でなくても後援するセッションに限り発表ができる、という仕組みが導入されました。発表件数は口頭が72件(写真1)、ポスターが34件で、特に口頭発表は時間の関係から大会初日の午前と3日目の午後を除いて隣接する2つの会場での並行開催となり、両会場を行き来する参加者の姿が多く見られました(複数会場で口頭発表を多くするのが良いか、ポスター発表を増やして単一会場制を優先するのが良いかは悩ましいところ)。これらのセッションの開催は、時間的な偏りを避けるために75~105分ごとのコマをできるだけランダムに配置するなど、工夫が見られます。大会実行委員やコンピーナーによる事前の調整やプログラムの編成は例年以上に骨



写真1 福岡大学中央図書館多目的ホールでの口頭発表の様子(小森次郎撮影)

を折られたはずです。

大会二日目には「第四紀研究から防災・減災への多角的なアプローチ」をタイトルとして一般公開シンポジウムが開催されました。過去の第四紀学会の大会のほとんどは二日間の一般研究発表の翌日にシンポジウムや一般普及講演会が開催されてきましたが、今回は日曜日にあたる二日目にシンポジウムを開催したためユニークな日程となりました。シンポジウムは“現在進行形で起こる災害をどうモニター(観察)するか、あるいは過去のアーカイブとしての地形や地質、考古遺跡等をどのように読み取るか(奥野ほか、本大会講演要旨集、p.121)”の言葉にあるように、第1部(午前)を「現在の災害研究としての第四紀研究」、第2部(午後)を「堆積物や遺跡から読み取る過去の災害」として全14件の講演が行われました。発表の多くは、大会開催地を含む九州における長年の研究成果であることから説得力があり、同時に近年の災害に関係する講演も続いたことから臨場感・緊張感が強く感じられました。

また、同日の昼食時には「2017年九州北部豪雨緊急調査報告」と題して以下の発表が行われました。限られた時間でしたが、黒木氏による熱い講演やポスター内の豊富な空中写真などを参加者は昼食の時間も惜しみながら見入っていました(写真2)。

- ・講演(11:40~12:10)
黒木貴一(福岡教育大学)「平成29年7月九州北部豪雨に伴う平野部での災害」
- ・個人によるポスター報告(26~28日に掲示)
小荒井 衛・若月泰孝・伊藤哲司・原口弥生(茨城大学)「2017年九州北部豪雨の災害調査報告」
南雲直子・江頭進治(土木研究所)「2017年九州北部豪雨による赤谷川流域の土砂流出と被災状況」
小山拓志・鶴成悦久・小林祐司・土居晴洋(大分大学)・吉田 靖・橋本哲男(日建コンサルタント)「平成29年7月九州北部豪雨災害における大分県日田市を中心とした被害調査」

- ・企業によるポスター報告（26～28日に掲示）
国土地理院、朝日航洋株式会社、株式会社パスコ、
中日本航空株式会社、国際航業株式会社、アジア航測株式会社。

巡 検：今大会では「古代伊都国の史跡と第四紀地質」（8月29日日帰り）と「熊本地震関連で巡る熊本～阿蘇」（29日から一泊二日）の二つの巡検が実施されました。泊りがけの巡検は2008年大会（東京大学本郷キャンパス）以来の9年ぶり、泊りがけを含めた複数の巡検は2002年大会（信州大学）以来の15年ぶりとなります。筆者は熊本・阿蘇の巡検に参加し大興奮の2日間を過ごしました。詳しい巡検参加報告は次号の第四紀通信をご覧ください。

以上のように、工夫された発表者募集やプログラム編成、泊りも含めた複数の巡検などが企画された結果、26～28日の福岡大学での参加者数は172名、巡検の参加者数は33名、と大会は盛況のうち無事終了しました。これは大会実行委員長の奥野 充会員をはじめとした委員の皆様、および各セッションのコンビーナーや巡検案内者の皆



写真2 黒木氏による「2017年九州北部豪雨緊急調査報告」（百原 新撮影）

様のお陰です。さらに、招待講演、九州北部豪雨緊急報告、シンポジウムおよび一般研究発表の皆様をあわせここに深く御礼申し上げます。（大会中に開催された総会、評議員会、および各賞授与に関する記事は本号次ページ以降をご覧ください）

小森次郎（前行事企画幹事）

◆学会賞・学術賞受賞者選考報告

(1) 選考経過

本年度の学会賞等の候補者の推薦・立候補は1月31日をもって締め切られ、それまでに学術賞に1名の候補者が推薦され、学会賞・学術賞受賞者選考委員会（中村俊夫委員長、長橋良隆委員、鈴木毅彦委員、辻 誠一郎委員および松浦秀治委員）にて審議された。この度は、候補者が1名であることから、選考委員会は直接の会合を持たず、電子メール上での意見交換を行って決定することとした。推薦のあった候補者について、各委員が、日本第四紀学会学会賞規定、同内規に基づき、推薦文書、各候補者の業績目録等を参照して、設定した項目について検討して意見を出し合い、それをもとに審議を行うことにより下記の受賞候補者を決定した。

なお、選考にあたり、学術賞は第四紀学会正会員としての「学術的な業績」を選考基準として受賞候補者を決定した。その後、6月17日に行われた評議員会において審議され、下記のとおり受賞者が決定された。

(2) 受賞者

●学術賞

受賞者名：川村賢二

受賞件名：「氷床コア中の気体分析による高精度年代測定法の確立と氷期－間氷期サイクルの研究」

受賞理由：

氷期－間氷期サイクルのメカニズムの解明は、古気候科学の重要課題の一つである。地球の軌道要素の変動に由来する北半球の夏期日射が周期的な氷床の消長や気候の変動に強く影響を及ぼすという、ミランコビッチ仮説が知られているが、これまで約10万年に一度の急激なターミネーションが説明できないところに難点があった。川村会員は、この議論に必要な古気候変動の正確な年代を示す「時計」を、南極ドームふじおよび南極ボストーク氷床コアの気泡中の酸素濃度（ O_2/N_2 比）を用いて36万年前に遡って確立し、そのうえで氷期－間氷期サイクルの諸仮説を検証しなおした。当時、欧米の研究グループが用いた氷床コアの年代推定の誤差は古いところで1万年以上もあり仮説検証には全く不十分であったが、川村会員は独自に開発した氷床コアの気泡中の O_2/N_2 比を用いる手法により古い時代でも誤差約2千年の精度を達成した。この新たな高精度年代を用いて氷期－間氷期サイクルの解析を行って、ターミネーションにおける CO_2 濃度や南極の気温が、北半球の夏期日射に遅れて上昇を開始したことを示し、ミランコビッチ仮説に矛盾がないことを主張した（Kawamura et al., 2007, Nature）。その後、川村会員の新たな「時計」は、石筍に含まれるウランを用いて測定された古環境編年と整合的であることなどから高く評価されてい

る。また、その正確な年代測定とともに氷床コア気泡中の温室効果ガス（特に CO₂）濃度について高精度分析を行い、多くの国内外の研究発展に貢献した。

川村会員は、現在、研究グループ「ドームふじアイスコアコンソーシアム」の副代表を務めており、過去 72 万年間のデータの分析や解析のとりまとめをすすめている（Dome Fuji Ice Core Project Members, 2017, Science Advances）。さらに、80 万年を大きく超える年代の氷の探査と掘削開始を目的とした計画（南極地域観測第 9 期 6 年計画重点観測計画のサブテーマ 3）では、川村会員は研究代表者を務めており、氷床コアによる第四紀研究の発展を今後ますますリードすることが期待される。

このように、氷床コアの研究に長年取り組んできた川村会員の功績は、日本第四紀学会学術賞にふさわしいと判断する。

受賞者の言葉 川村賢二



この度は歴史ある第四紀学会の学術賞を賜り、大変光栄に存じます。日本の氷床コア掘削研究のコミュニティを代表していただいたことを自覚し、関係各位に感謝するとともに、今後ますます氷床コアによる第四紀の研究に貢献したいと考えております。

受賞件名は「氷床コア中の気体分析による高精度年代測定法の確立と氷期一週氷期サイクルの研究」です。10 年前に出版した論文が契機になっておりますが（Kawamura et al., 2007, Nature）、実はそれまで気候変動とは異なった観点で研究を行っていました。私は東北大学の地球物理の出身で、大気海洋変動観測研究センターの中澤高清先生と青木周司先生に指導を受けました。大気中温室効果ガスの全球規模循環研究の一環として氷床コアを分析しており、最初のポストク（ベルン大学）までは温室効果ガスの復元が主要テーマでした。

2004 年に 2 度目のポストクのため米国スクリップス海洋研究所に渡りましたが、その頃までに、ポストクコア中の酸素濃度が掘削点の夏の日射量を記録していることが報告されました（Bender, 2002）。当時ドームふじコアの空気含有量の解釈のために年代構築を必要としていたので、その研究をきっかけに自分のデータを解析し、掘削地点の日射量との対比（位相ゼロを仮定したオービタル・チューニング）により年代軸を独自に作りましたが、その精度が検証できませんでした。それでもフランスの共同研究者 F. Parrenin に話したところ、その年代がミランコビッチ理論を支持する可能性を教えてくださいました。当時、化石珊瑚や海底堆積物などによるターミネーション 2（約 13 万年前の退氷期）の年代測定結果を元にミランコビッチ理論を否定する論文が多く発表され、大きな論争になっていました。ミランコビッチ支持だった古海洋の大御所 N. Shackleton（2000, Science）も、ポストクコアのデータの位相解析から、氷床変動の駆動力が夏期日射でなく二酸化炭素であると結論しました。それまで私自身がその類の研究を行うとは夢にも思っていませんでしたが、それらがきっかけで非常に興味を持ち、リアルな研究対象として考えるようになりました。

一方で、氷床コアを冷凍庫に長期保管している間に気体が拡散で抜けることを北大低温研グループが見出し、その知見を元に私の酸素データの補正が可能になったことから、ドームふじコアの酸素濃度を用いた年代決定が 8 万年～ 34 万年の範囲に拡張されました。掘削点の日射と位相を合わせる方法を工夫し、ポストクコアのデータにも同手法を適用し、高い再現性を確立しました。さらに、石筍試料のウラントリウム年代から、比較検証が可能な氷期の突然の気候変動の年代が得られてきました。

そういった経緯があって氷床コアの酸素濃度を用いた年代決定法が確立し、一部の検証を経た上で、南極の気温や二酸化炭素濃度の変動のタイミングを精査した結果として、ミランコビッチ理論に矛盾がないことを論じました。その後、石筍のウラントリウム年代が延長され、私の年代が試されましたが、大きな誤差は見出されませんでした。

とはいえ、保管の温度が比較的高い氷を用いた当時のデータは質が低く、年代精度に影響しているため、その抜本的な解決のため、現在、ドームふじコアの再分析による年代の精緻化に若手研究者と取り組んでいます。マイナス 50℃で保管されてきた試料は状態が良く、表面を十分除去すれば、補正が全く必要なく、氷がもともと持っていた空気組成が完全に復元できることが分かり、今後はより高精度の年代が提供できます。また、東北大学との共同研究による第 2 期ドームふじ氷床コアの解析では、72 万年前までの酸素濃度データが取得されています。一方で、欧州が掘削したドーム C 氷床コア（80 万年）では同手法は成功しておらず、原因が分析技術にあるのか氷そのものにあるのかは定かではありません。このことから、世界的な第四紀研究に対するドームふじ氷床コアの貢献は大きいと言えます。

現在、国際的な氷床コア研究コミュニティの大目標として、氷期サイクルが 4 万年周期だった時代に届く（100 万年を超える）南極氷床コアの掘削が挙げられています。また、ドームふじ氷床コアの最深部の年代は 72 万年ですので、松山ーブリュンヌ地磁気逆転に届いていません。ドームふじの近傍は古い氷が存在する候補地域の一つであり、今年度から氷床内部や底面の探査を開始します。掘削場所を確定し、数

年後に掘削を開始する計画を立てています。今回の受賞を励みに、それらの活動に頑張っていきたいと思っておりますので、今後も氷床コア掘削・研究にご注目いただくとともに、ご支援・ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、これまでの研究は、ご指導いただいた諸先生方や先輩・後輩、国内外の氷床コアコミュニティの方々、古環境研究や古気候・氷床モデルの共同研究者、日々一緒に分析・研究をしている若手研究者との共同で行ってきたものです。この場をお借りして深く謝意を表します。誠にありがとうございました。

◆論文賞・奨励賞受賞者・受賞論文選考報告

(1) 選考経過

論文賞受賞者選考委員会（宮内崇裕委員長、青木かおり委員、井上 弦委員、工藤雄一郎委員、田村亨委員）は2017年3月2日に委嘱され、互選によって、宮内委員が委員長に選任された。期日までに会員からの推薦はなかったため、事務局より提示された対象論文リストに対して選考委員会において独自に選考を開始した。5月11日に最終選考を行い、「日本第四紀学会 学会賞規定」、「日本第四紀学会 論文賞と奨励賞選考に関する内規」に基づき、論文の独創性、将来の発展性、総合性や重要な発見などを選考の基準として審議を行い、以下の受賞候補者を決定した。その後、6月17日に行われた評議員会において審議され、下記のとおり受賞者が決定された。

(2) 受賞者・受賞論文

●論文賞

受賞者名：白井正明会員、林崎 涼会員

受賞論文：論説 白井正明・林崎 涼・劉 海江・佐藤慎司、OSL強度より推定された天竜川～遠州灘海岸における砂粒子の運搬―堆積過程。第四紀研究、55巻3号、107-118頁。

受賞理由：

本論文は、静岡県天竜川の河床とその沖の遠州灘海岸の表層堆積物に含まれるアルカリ長石の残存OSL（光ルミネッセンス）信号から堆積物の運搬様式を推定することを試みた、独創的な研究である。長石や石英などの堆積物粒子は、天然の放射性核種や宇宙線による放射線の照射によりOSL信号を蓄積するが、太陽に十分な時間露光するとそれを失う。表層堆積物は埋積された状態から侵食されたばかりで露光されていない粒子と、表層を長時間漂った結果十分に露光された粒子との混合であり、本研究は両者の量比を、露光率に依拠する独特の手法により定量化することで、研究地域の侵食・漂砂の全体的な傾向を評価した。この手法は、一般的には数値年代を求めるために行われるOSL法を利用し、著者らが世界に先駆けて構築したものである。本論文は堆積物供給源である河川から、下流の海岸までを1つの系として総合的にとらえ、表層堆積物の移動について検討を行った。結果は予想とは異なり、沿岸漂砂下手や沖合で急激な露光率の上昇が見られるだけでなく、その逆の傾向も見られることから、海岸侵食による未露光粒子の混入が示唆された。

このように本論文は長石や石英といった普遍的な粒子から得られるOSL信号に基づく表層物質循環を理解する手法について実際の適用例からその有用性を示している。深刻化する海岸侵食を始めとする海岸プロセスの新たな評価法として今後の発展性が期待される。よって、本論文は日本第四紀学会論文賞に値すると判断した。

受賞者の言葉 白井正明



この度は私どもの論文を日本第四紀学会論文賞として高く評価して頂いたこと、大変光栄に存じます。本論文は年代測定法の一つとして用いられているOSL（光ルミネッセンス）という現象を利用して、砂粒子の運搬過程について従来見ることができないものを見てみたいという一連の研究テーマの一つであり、この論文で論文賞を頂けたことは、私にとって大きな励みになります。思い起こせばもう15年近く前、それまで浅海堆積物の堆積相を研究してきた私は当時の東大海洋研究所に着任し、深海堆積物の研究も行うことになりました。主な研究対象としては砂を扱いたい、従って深海に分布する砂層であるタービダイトに関わり、さらにこれまでの経験を活かし、なおかつ独創的な研究はできないものかと半年以上悩み、たどり着いたのが、上記の研究テーマでした。OSLに思い至ったのは、電力中央研究所でポスドクをしている間にOSL年代

測定を研究していた幡谷竜太博士に共同研究に誘って頂いたこと、その後都立大（当時）で半年ほど研究生をしている間に、塚本すみ子博士と同じ部屋に机を置かせて頂いたことが大きく影響しています。塚本博士が管理されていた OSL/TL 測定装置を使わせて頂き、タービダイト中の長石粒子の OSL 強度について測定データを集めている最中、今回の論文の共著者である東大工学部の佐藤慎司教授より、海浜の砂粒子の運搬堆積過程評価にも OSL を応用できないかと相談を受けたのが、本論文が誕生する契機となりました。東大工学部で購入した OSL/TL 測定装置の管理者として劉海江博士の支援を頂き、また所属を首都大学東京に移してからはこのテーマに沿った研究をしたいという院生（当時）の林崎涼君に測定を担当してもらい、2010 年頃には論文に用いた大体のデータは集まっていたのですが、国内学術誌で事実上のリジェクト 1 回、国際学術誌でリジェクト 2 回を経て、第四紀研究でようやく日の目を見ることが叶いました。いわば学際的な第四紀学会ならではの柔軟性ゆえに、この論文のコンセプトを受け入れて頂くことができたと感じています。偉そうに言わせて頂くなら、この柔軟性がある限り、日本第四紀学会は最近もしばしば話題にのぼる『研究の多様性』を保ちつつ、健全な発展を続けていけるだろうと思っております。最後になりますが、本論文の公表に力を貸して下さった全ての方に、この場を借りて御礼申し上げます。

●論文賞

受賞者名：藤根 久会員、遠藤邦彦会員、鈴木正章会員、吉本充宏会員、鈴木 茂会員、中村賢太郎会員、横田彰宏会員、千葉達朗会員

受賞論文：論説 藤根 久・遠藤邦彦・鈴木正章・吉本充宏・鈴木 茂・中村賢太郎・伊藤 茂・山形秀樹・Lomtadidze Zaur・横田彰宏・千葉達朗・小杉 康、有珠山善光寺岩屑なだれの発生年代の再検討—有珠南麓の過去 2 万年間の環境変遷との関連で—。第四紀研究、55 巻 6 号、253-270 頁。

受賞理由：

本論文は、有珠山善光寺岩屑なだれ堆積物（Zd）について、第四紀学的手法と検討を加え、その発生年代が最終氷期であることを確定した研究である。Zd の流下・堆積によって生じた閉塞凹地で採取されたコア試料に対して、信頼できる ^{14}C 年代測定、火山灰分析（火山ガラス・斑晶鉱物の屈折率測定と主成分化学組成分析）、古環境を推定するための花粉分析と珪藻分析を実施した。その結果に基づき層序・年代・堆積環境・植生変遷の観点から総合的に判断して、有珠山善光寺岩屑なだれの発生時期は従来考えられていた完新世前期の 9～6 ka ではなく、20 cal ka BP までさかのぼり LGM の頃であることを明らかにした。また岩屑なだれ発生による有珠山の外輪山形成以前にすでに有珠山の山体が形成されていたとの新解釈を示した。このことにより、有珠山の活動が 20 cal ka BP から 17 世紀に至る休止期があったという有珠山の火山史を検討する上で重要な知見が示された。さらに火山体周辺環境史と噴火史を同時に論じることにより、道南の LGM の古環境変遷の情報が提示された。

これらの成果は未解決であった火山噴出物の発生年代を特定したことに加え、火山学や火山地質学などの境界領域へ与える貢献も大きいと判断される。よって、本論文は日本第四紀学会論文賞に値すると判断した。

受賞者の言葉 藤根 久



この度、論文賞をいただきまして、誠にありがとうございます。

この論文は、当初、北海道大学による貝塚の有珠 6 遺跡の発掘調査に関連し、当時の海岸線を復元する目的で 2005 年夏にボーリング調査した内容の一部をまとめたものです。

論文で示しましたように、このボーリング試料は泥質・泥炭質の大変良好な試料であり、放射性炭素年代測定でいわゆる基底の年代が約 2 万年前を示しました。同時に、テフラ分析、花粉分析、珪藻分析を行い、LGM 以降の連続した堆積物であることが分かりました。

ただ、海岸に近い場所でしたので、2 万年前に遡る堆積物が残っている点については多少懐疑的であり、また、海の痕跡が見られなかったこともあり、再度 2007 年夏に少し離れた場所でボーリングしました。結局のところ、ほぼ同様の堆積物が得られました。その後、周辺でも同様の堆積物が得られるかを調べるためにボーリング調査も計画しましたが、地理的に遠いことなどにより、2007 年に北海道大学の有珠 6 遺跡報告書としてまとめました。

調査当時は、この地域の広域テフラの詳細、ボーリングが示すデータの重要性について、全く認識はしていませんでしたが、私の大学時代の指導教官であり、共著者の遠藤邦彦先生に説明したところ、このデータは岩屑なだれの年代のみならず、有珠火山の活動史においても極めて重要なデータであり、論文にすべきと言われました。

こうした経緯で、有珠火山の研究史等について遠藤邦彦先生の指導により論文として投稿しました。投稿してから受理されるまで約1年半と長い時間がかかりましたが、今となっては大変充実感を味わっています。

この論文の投稿に際し、匿名の査読者2名の先生、編集委員の久保田好美先生、編集幹事の藤原 治先生・卜部厚志先生、編集書記の原田仁美さんには、大変貴重な時間を割いて論文の完成に御尽力いただき、大変感謝しております。

最後に、有珠火山は、富士火山の研究をしていた同級生で故人の宮地直道君と、1977年夏の噴火の際、当時学部2年生でしたが、火山灰を採取するために有珠火山に登ったことを思い出し、この論文の因縁めいたものを感じます。

●奨励賞

受賞者名：佐藤善輝

受賞論文：論説 佐藤善輝・藤原 治・小野映介、浜松平野西部における完新世後期の浜堤列の地形発達過程。第四紀研究、55巻1号、17-35頁。

受賞理由：

本論文は、遠州灘に面した海岸平野のひとつである浜松平野の西部において、浜堤列の発達プロセスに基づいて古環境解析を行ったものである。この地域の溺れ谷である東神田川低地と2つの堤間湿地において合計20本の浅層ボーリングを行い、コア試料から多数の年代測定と火山灰分析による年代コントロールを行うとともに綿密な層相解析および珪藻化石群集解析から、この海岸平野（完新世低地）の埋積過程と古環境変動を高精度の時間的・空間的スケールで明らかにした。とくに、これら低地の埋積開始はそれよりも海側の浜堤の形成の後（7,000-8,000 cal BP）に始まり、浜堤の発達とともに淡水化が進み、時折海水の影響が大きくなる期間が生じていたことを見出した。この知見は浜堤の形成が完新世の海水準変動だけでなく南海トラフ巨大地震に伴う海岸の沈降とも関連している可能性を示す。このことは本地域周辺で発生した南海トラフ巨大地震による地殻変動と津波の履歴解明に貢献する可能性を示唆する。

波浪卓越型海岸が大半である日本列島には多くの浜堤平野が発達しているなかにおいて、本研究はその泥質堆積物の古環境記録としての有効性を示しており、今後の日本における第四紀研究の発展につながる成果と考えられる。よって、本論文の筆頭著者である佐藤善輝会員は日本第四紀学会奨励賞に値すると判断した。

受賞者の言葉 佐藤 善輝



このたびは日本第四紀学会奨励賞を授与いただき、大変光栄に存じます。誠にありがとうございました。

この論文では、南海トラフ沿いに位置し地殻変動の激しい浜松平野を舞台として、溺れ谷低地や堤間湿地における珪藻化石群集の変遷から浜堤列の地形発達過程を復元しました。これまで浜堤列の地形発達史研究は、後氷期における1,000年オーダーでの海水準変動復元という観点から盛んに研究がなされてきました。その成果からは、縄文海進高頂期以降の海水準微変動に対応して広域で浜堤が発達した可能性が指摘されるなど、魅力的な知見が多く得られています。しかしながら、これらの研究では浜堤列が不可逆的に海側へと発達していくことを前提としている問題がありました。地震性沈降や津波、高潮といった突発的な現象によって浜堤が沈水したり破壊されたりして、浜堤列の発達を「引き戻す」ことがあるのではないか、という着想が本研究の出発点になります。この検証のためには環境復元の時間軸をより細かくする必要があり、微量の試料でも有効な珪藻化石分析が役立ちました。

本論文の執筆にあたり、大変多くの方々にお世話になりました。共著者である産総研の藤原 治博士と新潟大学の小野映介准教授には、調査や原稿作成にあたり多大なご助言を頂きました。編集担当委員の静岡大学の佐藤慎一教授と査読者の先生方には数多くの有益なご指摘を頂き、拙い原稿を大幅に改善することができました。また、編集書記の原田仁美様には、入稿直前まで丁寧に原稿を確認して頂きました。本論文を含む浜松平野周辺の研究は、名古屋大学の修士課程から取り組み始め、九州大学博士課程進学以降にも継続して実施してきたものです。名古屋大学地理学教室の海津正倫先生（現・奈良大学）と九州大学古環境学分野の鹿島 薫先生には、研究への取り組み方など研究全般に関して熱心にご指導して頂きました。珪藻化石分析については、石川 智博士（むつ市ジオパーク推進室）と千葉 崇博士（海上災害防止センター）にご指導頂くとともに、種同定や環境復元などについて議論して頂きました。また、テフラ分析について、下山正一先生（佐賀大学）にご指導頂きました。現地調査では、福本 侑博士（立命館大学）と石井祐次様（名古屋大学大学院）にご協力頂きました。この場をお借りして、皆様に心より御礼申し上げます。

2011年3月、浜松平野でのボーリング調査を終えた直後に、東日本大震災が発生しました。深刻な被害状況を伝える映像を目にし、「なんとか自分の研究でも災害で苦しむ人が少しでも少なくなるよう貢献できないものか」と強く感じたことが、この研究を進める上で大きな原動力になりました。まだまだ「貢献」というには痴がましく微力ではありますが、今回このような栄誉ある賞を頂いたことを励みに、より一層、研究活動に精進していきたく存じます。今後とも、ご指導・ご鞭撻のほど、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

◆日本第四紀学会 2018年大会案内（第1報）

2018年大会は以下の概要にて開催の予定です。但し実施校の事情で日程変更の可能性もあります。

日程：2018年8月24日（金）～26日（日） 一般発表・総会・公開シンポジウム

27日（月）～28日（火） 巡検

会場：首都大学東京南大沢キャンパス 講堂・7号館スタジオ

大会実行委員長：鈴木毅彦（首都大）

実行委員：行事委員会（委員長 藤原 治（産総研））で担当

◆日本第四紀学会 2017年度第1回執行部会議事録

日時：2017年8月6日（日） 9:30～12:00

会場：広島大学東京オフィス 408 会議室

出席：齋藤（会長）、鈴木（副会長）、松浦（副会長）、池原（領域1）、須貝（領域2）、兵頭（領域3）、高原（領域4）、吾妻（庶務、議事録）、三浦（会計）、北村（編集）、百原（広報）、藤原（行事）

欠席：植木（領域5）、小荒井（渉外）

オブザーバー：小野（前会長）、奥村（前副会長）、INQUA 分科会委員長

<報告事項>

1. 新体制での学会活動について齋藤会長から説明があった。
2. 領域を中心とした学会活動の方針について検討した。
3. 各委員会の委員就任の依頼状況について確認した。

<審議事項>

2017年福岡大会の準備について検討を行った。

◆日本第四紀学会 2017年度第1回評議員会議事録

日時：2017年8月26日（土） 18:45～19:45

場所：福岡大学 18号館 1821 教室

出席：齋藤文紀会長、松浦秀治副会長、鈴木毅彦副会長、阿部彩子、池原 研、公文富士夫、横山祐典、吾妻 崇、奥村晃史、刈谷愛彦、久保純子、須貝俊彦、藤原 治、三浦英樹、里口保文、兵頭政幸、北村晃寿、高原 光、百原 新（議事録）、米田 穰、植木岳雪、小荒井 衛、小森次郎、竹村恵二、河村善也前期中計監査、遠藤邦彦前会長

欠席：中川 毅、奥野 充、穴倉正展、青木かおり、卜部厚志、岡田 誠、長橋良隆、出穂雅実、海部陽介、工藤雄一郎、近藤 恵、目代邦康、米澤正弘

齋藤会長挨拶のあと、定足数の確認（出席22名、委任状12通）が行われた。

齋藤会長より新体制および新役員の説明が行われ、議長および議長代理、今期の会計監査委員、

前回の評議員で決まっていなかった委員会委員が承認された。法務委員会委員については人選を行い次回評議員会に諮る予定である。竹村議長により議事が進行された。

I 報告事項

百原前期中庶務幹事より資料1により2016年度事業報告が行われ、吾妻前期中幹事長により資料2に基づき2016年度決算が報告された。河村会計監査により会計監査報告が行われた。

吾妻幹事長により研究委員会報告、資料4に基づく組織改革委員会報告、ジオパーク支援委員会報告、INQUA 第19回大会組織委員会報告、日本学術会議・INQUA 国内委員会等報告が行われた。INQUA 国内委員会報告は齋藤会長より補足説明が行われた。

II 審議事項

2017年度事業計画が百原前期庶務幹事により説明され、承認された。三浦会計委員長により資料3に基づき2017年度予算案が説明され、承認された。北村編集委員長より、2016年千葉大会の各領

域特集号の原稿の編集状況の説明と未提出原稿の催促依頼があった。鈴木副会長より、日本第四紀学会2018年大会（首都大学東京）の日程が紹介された。

▶資料1

1 報告事項

1. 2016年度事業報告（2016年8月1日～2017年7月31日）

1-1 庶務

- 1) 総会（1回）・評議員会（3回）・幹事会（8回）を開催した。
- 2) 2016年度末会員数1,130名（正会員1,104名（うち学生・院生会費会員58名、海外会員8名）、賛助会員10社、名誉会員16名）。逝去会員：加藤芳朗会員、卯田強会員、亀井裕幸会員、近藤和子会員、河角龍典会員、長津聡会員、長谷川正会員、藤井昭二会員。
- 3) 領域設置への対応を含め、会員登録情報の管理を行った。
- 4) 学会賞・学術賞受賞者選考、論文賞・奨励賞受賞者選考に関する業務を行った。
- 5) 組織改革にむけて会則・規約の改正、内規の設置などを検討した。
- 6) 2016年度会員名簿の原稿を編集した。
- 7) 選挙管理委員会を組織し、役員選挙を行った。
- 8) 転載許可・受け入れ図書の整理を行った。
- 9) 学会・シンポジウム等の共催・後援に関連する業務を行った。
- 10) その他学会活動に関する庶務業務を行った。

1-2 会計

- 1) 会計に関する承認業務を行った。
- 2) 2016年度の収支決算を報告した。2017年度の予算を提案した。
- 3) 会計監査を受けた。

1-3 編集

- 1) 第四紀研究第55巻第5号（論説2編、短説1編、書評2編、42頁）、第6号（論説1編、書評1編、21頁）を刊行した。第55巻の総頁数は273頁である（第54巻367頁、第53巻：334頁）。第56巻第1号（短報1編、書評2編、23頁）、第2号（総説1編、論説1編、短報1編、書評1編、37頁）、第3号特集号（総説7編、短報1編、趣旨説明1編、書評1編、86頁）、第4号（総説1編、資料2編、書評1編、36頁）を刊行した。
- 2) 2016年度日本第四紀学会賞および学術賞受賞者に受賞記念論文を依頼した。第56巻以降に掲載予定である。
- 3) 編集委員会を5回（2016年9月18日、11月26日、2017年1月28日、5月28日、7月29日）開催した。8月5日現在、受理済み原稿（書評を除く）は10編（7編は特集号として56巻5号に掲載予定）、手持ち原稿は論説6編、短報5編（特集号4編を除く）である。なお、特集号・雑録・書評を除く投稿数は、2016年は22編（2015年：

- 12編、2014年：17編、2013年：26編）であった。
- 4) 編集状況や問題点は「編集委員会だより」を通じて、会員に知らせるように努めた。原稿の投稿を「編集委員会だより」にて呼びかけた。
- 5) J-STAGEによる電子ジャーナル化を行っており、現在のところ56巻3号までのアップロードと公開が完了している。

1-4 行事・企画

- 1) 日本第四紀学会2016年大会を千葉大学けやき会館大ホールほかにおいて9月17日（土）～19日（月）に開催した。また、大会巡検「千葉・茨城の低地に刻まれた東日本大震災の地形・地質の痕跡」を9月20日（火）に実施した。
- 2) 日本第四紀学会2017年大会を2017年8月26日～30日に福岡大学（中央図書館および18号館）とその周辺で開催する予定で、関係者と検討を行い、その準備を行った。
- 3) 日本第四紀学会2018年大会を2018年8月に首都大学東京で開催する予定。
- 4) 2017年1月28日に筑波大学東京キャンパス文教校舎でシンポジウム「ジオパークと土壌：大地・生態系・人の営みをつなぐ土壌の役割」を開催した。
- 5) 学会賞・学術賞受賞者講演会を2017年6月17日に東京大学本郷キャンパス理学部二号館講堂で開催した。

1-5 広報

- 1) 広報委員会を組織して、第四紀通信の編集およびホームページの維持管理を行った。
- 2) 「第四紀通信」第23巻5、6号、第24巻1、2、3、4号を編集し、発行した。
- 3) 「第四紀通信」上記各号の電子版（pdf版）を、それぞれ発行前月の中旬に日本第四紀学会ホームページに掲載した。
- 4) 日本第四紀学会ホームページを通じて広報、情報提供、アウトリーチ活動等を行った。
- 5) 日本第四紀学会会員メーリングリストを通じて各種情報提供等を行った。
- 6) 日本第四紀学会評議員会メーリングリストおよび日本第四紀学会幹事会メーリングリストの管理を行った。

1-6 渉外

- 1) 日本地球惑星科学連合の連合大会セッションで、『ヒト環境系の時系列ダイナミクス』、『活断層と古地震』を開催した。
- 2) 防災学術連携体の活動に参加し、下記の活動を行った。
 - ・6月2日に開催された総会に出席した。
 - ・8月27日（土）～8月28日（日）に東京大学本郷キャンパスで開催された第1回防災推進国民

大会に参加し、火山災害シンポジウムにおいて講演を行った（講演者：鈴木毅彦会員）。

・4月15日に熊本県庁で開催された「熊本地震・1周年報告会」に参加し、ポスター発表を行った（発表者：吾妻 崇会員）。

3) 自然史学会連合の行事に関する業務を行った。

2. 2016年度決算報告・会計監査報告（資料2…P14～16）

3. 研究委員会報告

1) 第四紀年代層序研究委員会（代表：岡田 誠）

本委員会の懸案事項は「千葉複合セクション」の下部-中部更新統境界 GSSP 申請のバックアップである。2016年内とされていた下部-中部更新統境界 WG への申請書提出締め切りが、2016年8月末に行われた IGC ケープタウン大会の第四紀セッションにおいて、イタリアのヴァレディマンケグループの要請を受け、2017年5月末あたりへの延期が合意された。今年度の本委員会では、締め切り延期でできた期間を有効に活かすべく、以下の作業を行った。9月には、日本地質学会会期中に、会場である日本大学文理学部において、関連研究の進展状況および申請書作成に必要な作業工程の確認等を行った。10月には、千葉大学理学部において、データ統合に関する会合を行った。具体的には、申請書作成に必要なデータのサンプルロカリティの情報を統合し、千葉複合セクション内の個々のセクションやルートの呼び名を統一させる作業を行った。

2) テフラ・火山研究委員会（代表：鈴木毅彦）

1. 通常 INQUA 間に開催される INTAV (International Focus Group on Tephrochronology and Volcanism) 主催の野外集会について INTAV 執行部内で2016年10月頃に議論し、2018年6月25日～29日に「Tephra Hunt in Transylvania」のテーマでルーマニアにて開催することを決定した。またその案内を『第四紀通信』Vol. 24, No. 2に掲載した。

2. INTAV のホームページを2017年3月にオックスフォード大学から首都大学東京へ移設し、維持・運営することになった。

3. 2015年 INQUA 名古屋大会で開催されたテフラ関係のセッション2件 (Sessions 04 and 05) を基にして Quaternary Chronology 誌に特集号 “Advancing tephrochronology as a global dating tool: Applications in volcanology, archaeology, and palaeoclimatic research” を企画し、5人のゲストエディター（日本からは鈴木が担当）による編集を経て Vol. 40 として2017年5月に刊行された。9本の論文が掲載され、その内2本が日本人著者である。

3) 「社会のための第四紀学」研究委員会（代表：植木岳雪）

ジオパーク支援委員会と協力して、1) 2016年

6月に開催したシンポジウムに関する「第四紀研究」56巻3号の特集号の編集への協力、2) 2017年1月28日開催のシンポジウム「ジオパークと土壌：大地・生態系・人の営みをつなぐ土壌の役割」の準備、開催への協力、3) 2017年12月16日開催予定のシンポジウム「ジオパークと学校教育」の準備を行った。また、2016年千葉大会のときに開催された領域5に関するシンポジウムの準備、開催に協力した。シンポジウムの内容は領域5の多様性を反映して、地理教育、地学教育、地質地盤情報、公共第四紀学、生涯学習と多岐にわたり、参加者は約60名であった。現在、そのシンポジウムに関する「第四紀研究」56巻5号の特集号の編集に協力中である。

4. 組織改革委員会報告

1) 会合を8回(10月15日、11月6日、12月28日、2月18日、3月20日、4月1日、4月23日、6月3日)に開催した。

2) 学会の細則(規程および内規)の一部改訂と新規策定について検討を行い、それぞれの原案を作成した。

3) 領域の体制のあり方について検討した。

5. ジオパーク支援委員会報告

1) 2016年6月に開催したシンポジウムに関する「第四紀研究」56巻3号の特集号の編集に協力した。

2) 2017年1月28日開催のシンポジウム「ジオパークと土壌：大地・生態系・人の営みをつなぐ土壌の役割」の準備、開催に協力した。

3) 2017年12月16日開催予定のシンポジウム「ジオパークと学校教育」の準備を行った。

4) 日本ジオパーク委員会の本学会推薦の委員として、橋詰 潤会員、浅野真希会員に依頼した。

6. INQUA 第19回大会組織委員会報告

1) 大会組織委員会幹事会(第40回)を12月29日(月)に開催し、会計監査結果の確認等を行った。

2) 日本政府観光局から国際会議誘致・開催貢献賞を受賞し、その対応を行った。

3) 大会組織委員会の会計規程に則り、大会経費の余剰金を日本第四紀学会に寄付した。

7. 日本学術会議・INQUA 国内委員会等報告

1) 2016年12月27日(土)の10:30～12:30に、日本学術会議において第23期第3回地球惑星科学委員会 INQUA 分科会を開催した。主な議事は下記の通りであった。

・前回第23期第3回地球惑星科学委員会 INQUA 分科会議事録確認

・INQUA 名古屋大会開催最終報告(吾妻オブザーバーから説明)

・第四紀層序・編年に関わる議論の状況(齋藤副委員長から説明)

・2017年度代表派遣

・2017年度活動方針

2) 第19回 INQUA Congress 開催後の活動について、大会組織委員会と共同で以下の作業を進めた。

- ・ Quaternary International 特別号の大会報告と講演要旨集を準備した。
- ・ Quaternary International 日本特集号第2部の原稿を募集し編集を進めた。
- 3) 下部中部更新統境界 GSSP 千葉セクションの提案の状況は以下の通りである。
- ・ 2017年6月7日に Chiba composite section community members が申請書を IUGS-ICS-SQS (国際地質科学連合 -- 国際層序学委員会 -- 第四紀層序サブコミッション)の下部中部更新統境界ワーキンググループに提出した。イタリアの2地点 (Montalbano Jonico と Valle di Manche) も提出された。
- ・ 提出後2ヶ月の予定で SQS の下部中部更新統境界ワーキンググループが申請書を審査。審査委員: Martin J. Head (Coordinator: Canada)、Luca Capraro (Italy)、Craig Feibel (U.S.A.)、Jaiqi Liu (China)、Maria Marino (Italy)、Anastasia Markova (Russia)、Brad Pillans (Australia)、齋藤文紀 (Japan)、菅沼悠介 (Japan)、Charles Turner (U.K.)、Thijs van Kolfschoten (Netherlands)、Mauro Coltorti (Italy)、Bradford M. Clement (U.S.A.)、Brad S. Singer (U.S.A.)、Chronis Tzedakis (U.K.)、Luca Capraro (Italy)
- 4) 2017年度代表派遣について検討し、2017年9月4～8日に韓国・済州島で開催されるアジア第四紀学会に齋藤副委員長を派遣することとした。

II 審議事項

1. 2017年度事業計画

1-1 執行部会

- 1) 大会、総会、評議員会の開催を行う。
- 2) 事業計画および予算案の評議員会および総会への提案を行う。
- 3) 事業および決算の評議員会および総会への報告を行う。
- 4) 領域および委員会(法務委員会を除く)の活動の管理を行う。
- 5) 会員入会の承認を行う。
- 6) 会員情報および財産の管理を行う。
- 7) 会則および規程の改訂の提案あるいは新規規程の提案を行う。
- 8) 内規の改訂の提案あるいは新規内規の提案を行う。
- 9) 会務の一部の委託を行う。
- 10) 共催等の承認を行う。
- 11) その他の学会会務の執行を行う。

1-2 庶務委員会

- 1) 総会、評議員会、執行部会等の運営を行う。
- 2) 会則、規程、内規等の法規の整備を行う。
- 3) 会員の入退会ならびに会員情報の管理を行う。
- 4) 学会事務局との連携を行う。
- 5) 文書類の作成を行う。
- 6) 顕彰に関する業務を行う。
- 7) 諸機関との共催・後援及び依頼事項への対応を行う。
- 8) 許認可に関する業務を行う。
- 9) 他の委員会や領域が対象としないこと全般の業

務を行う。

1-3 会計委員会

- 1) 会費の徴収ならびに会費滞納者・減免申請者への対応を行う。
- 2) 財産の管理、物品の購入を行う。
- 3) 予算の出納を行う。
- 4) 予算及び決算の書類作成を行う。
- 5) 会計帳簿類の整理を行う。
- 6) 会計監査への対応を行う。
- 7) その他の会計に関する業務を行う。

1-4 編集委員会

- 1) 「第四紀研究」第56巻5号、6号、第57巻1号、2号、3号、4号を編集し、定期刊行する。また、J-STAGE を通じて、電子ジャーナルとしての刊行を行う。
- 2) 特集号編集委員会を設置し、編集などにあたる。
- 3) 「第四紀研究」編集・出版に関わる諸課題を整理し、順次その検討・見直しを進め、可能なものから改善を実施する。

1-5 行事委員会

- 1) 2017年8月26日～30日に福岡大学(中央図書館および18号館)を会場として、日本第四紀学会2017年大会を実施する。
- 2) 学会賞・学術賞受賞者講演会を実施する。
- 3) 日本第四紀学会2018年大会を2018年8月に首都大学東京で開催する予定で、関係者で検討し、その準備を行う。
- 4) 2018年7月までの期間に実施するシンポジウム・講演会・講習会その他の学会が主催する行事の企画・準備・運営を行う。

1-6 広報委員会

- 1) 会報「第四紀通信」第24巻5号、6号、第25巻1号、2号、3号、4号を編集し、発行する。各号の電子版(pdf版)を、それぞれ発行前月の中旬に日本第四紀学会ホームページに掲載する。各ファイルを保存し、アーカイブ化を継続する。
- 2) 学会ホームページの管理・運営を行う。
- 3) メーリングリストによる会員への情報提供を行う。
- 4) その他、学会活動にかかわる広報活動を行う。

1-7 渉外委員会

- 1) 日本地球惑星科学連合をはじめ、自然史学会連合等国内関連学協会との連携を高めていく。とくに地球惑星科学連合における日本第四紀学会の認知度と活動度を高めるために、連合大会セッションについて、『ヒト-環境系の時系列ダイナミクス』と、『活断層と古地震』を第四紀学会が開催し、第四紀学会員の発表の場を用意するとともに、ジオパークをはじめ第四紀学に関連するセッションとの連携・共催を積極的にすすめる。
- 2) 自然史学会連合主催の講演会に協力する。
- 3) 防災学術連携体と積極的に連携を進める。

2. 2017年度予算(資料3…P17)

▶資料 2

日本第四紀学会

2016年度収支決算報告書
(2016年8月1日～2017年7月31日)

収入の部 (単位：円)

科 目	予 算 額 ①	決算額②	決算②-予算①	摘 要
会費収入	10,560,000	10,530,740	-29,260	
正会員会費収入	10,300,000	10,290,740	-9,260	通常会員会費9963780円 0 学生会員会費284000円 0 海外会員会費42,960円
賛助会員会費収入	260,000	240,000	-20,000	20,000円×9社(12口)
誌代	1,250,000	968,811	-281,189	要旨集売上(10,346円)、定期雑誌購入、Back No
別刷代・超過頁代収入	750,000	549,790	-200,210	55巻4号～56巻3号別刷代
雑収入	500,000	2,168,471	1,668,471	2016年大会余剰金(57,693円)、INQUA大会残金 (1,996,831円)、デジタルブック(74,526円)、JST、 著作権料収入等
利子収入	5,000	912	-4,088	預金利息
広告料収入	0	0	0	
役員選挙積立金取崩収入	350,000	350,000	0	
INQUA対策積立金取崩収入	0	0	0	
名簿作成積立金取崩収入	1,200,000	1,200,000	0	
予備費積立金取崩収入	0	0	0	
収入合計	14,615,000	15,768,724	1,153,724	
前期繰越金	14,392,702	14,392,702	0	
合計	29,007,702	30,161,426	1,153,724	

支出の部 (単位：円)

科 目	予 算 額 ①	決算額②	決算②-予算①	摘 要
会誌発行費	5,300,000	4,403,344	-896,656	
印刷費	3,000,000	2,359,368	-640,632	第四紀研究 55巻4号 1,500部 55巻5号～56巻3号 各1,300部
編集費	900,000	654,275	-245,725	
編集人件費	1,200,000	1,200,000	0	編集書記手当
別刷印刷費	200,000	189,701	-10,299	第四紀研究 55巻4号～56巻3号
会誌・会報発送費	600,000	493,832	-106,168	第四紀研究 55巻4号～56巻3号
会報発行費	810,000	732,479	-77,521	
印刷費	550,000	552,528	2,528	第四紀通信 23巻4号 1,400部 23巻5号～24巻3号 各1,200部
編集費	70,000	66,951	-3,049	第四紀通信編集費
編集人件費	190,000	113,000	-77,000	第四紀通信編集アルバイト代
学会HP運営費	150,000	148,545	-1,455	HP更新アルバイト代、ドメイン更新料、レンタル サーバー使用料等
大会運営準備金	400,000	400,000	0	
巡検準備金	100,000	100,000	0	
講演会・シンポジウム費	100,000	115,088	15,088	学会賞学術賞受賞者講演会費用等
予稿集印刷費	300,000	134,784	-165,216	2016年大会講演要旨集(本200部)
学会賞等顕彰費	200,000	154,864	-45,136	副賞2名(100,000円)、賞状作成費
講習会費	50,000	0	-50,000	
通信費	400,000	271,121	-128,879	会費請求書発送郵税、評議員通知発送費、事務通信費等
会議費	50,000	29,376	-20,624	領域編成会合会場費
旅費・交通費	600,000	1,126,072	526,072	幹事会(591,170円)・組織改革委員会(465,782円)等交通 費
印刷費	500,000	423,628	-76,372	学会専用封筒、コピー代、総会資料
業務委託費	2,400,000	2,298,186	-101,814	事務委託費概算払分
INQUA対策費	0	0	0	
役員選挙費	700,000	604,140	-95,860	選挙管理委員会交通費、投票用紙郵送費、選挙管理 委員会交通費、評議員選挙発送手数料等
名簿作成費	1,500,000	1,886,248	386,248	会員名簿発送費、調査票発送費、領域登録関係費等
INQUA対策積立金繰入支出	100,000	100,000	0	
役員選挙費積立金繰入支出	0	0	0	
名簿作成積立金繰入支出	0	0	0	
予備費積立金繰入支出	0	0	0	
研究委員会助成金支出	150,000	49,400	-100,600	ジオパークシンポジウム旅費・交通費
加盟学協会分担金支出	60,000	60,000	0	地球惑星科学連合年会費、自然史学会連合分担金、 防災学術連携体年会費等
国際科学技術コンテスト協賛金支出	50,000	50,000	0	国際地学オリンピック協賛金
アウトリーチ費	100,000	53,631	-46,369	
雑費	50,000	43,782	-6,218	大会用賞状盆、振込手数料等
予備費	50,000	0	-50,000	
支出合計	14,720,000	13,678,520	-1,041,480	
次期繰越金	14,287,702	16,482,906	2,195,204	
合計	29,007,702	30,161,426	1,153,724	

日本第四紀学会

貸借対照表
(2017年7月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
郵便振替	10,290,008	前受会費	1,776,390
小口現金	514,893	未払金	553,631
普通預金	5,628,906	小 計	2,330,021
現金(事務局)	2,037	正味財産	
未収金	77,083	名簿作成積立金	0
固定資産		役員選挙積立金	0
定期預金	10,000,000	INQUA対策積立金	200,000
		予備費積立金	7,500,000
		次期繰越金	16,482,906
		(前期繰越金)	14,392,702)
		(当期収支差額)	2,090,204)
		小 計	24,182,906
合 計	26,512,927	合 計	26,512,927

財産目録
(2017年7月31日現在)

資 産 の 部		金 額
科 目	摘 要	金 額
郵便振替	郵便局(年会費振込専用口座)	10,290,008
小口現金	編集書記手許金	514,893
普通預金	みずほ銀行早稲田支店	5,423,583
普通預金	三井住友信託銀行本店営業部	205,323
現金	事務局手持ち金	2,037
未収金	別刷代・超過頁代収入	77,083
流動資産合計		16,512,927
定期預金	三井住友信託銀行本店営業部	10,000,000
固定資産合計		10,000,000
合 計		26,512,927

負 債 の 部		金 額
科 目	摘 要	金 額
前受会費	2017年度以降年会費	1,776,390
未払金	大会運営準備金等	553,631
合 計		2,330,021

正味財産の部		金 額
科 目	摘 要	金 額
名簿作成積立金	名簿作成積立金	0
役員選挙積立金	役員選挙積立金	0
INQUA対策積立金	INQUA対策積立金	200,000
予備費積立金	予備費積立金	7,500,000
次期繰越金		16,482,906
	前期繰越金	14,392,702
	当期収支差額	2,090,204
合 計		24,182,906

日本第四紀学会

会長 小野 昭 殿

2016年度会計監査報告書

日本第四紀学会2016年度収支決算報告書(2016年8月1日～2017年7月31日)の監査を行い、予算の執行、帳簿、証票の整理等、正常適正に処理されていることを確認いたしました。

ここにご報告いたします。

以上

2017年8月 10日

会計監査

河村 喜也



2017年8月 10日

会計監査

北村 寛寿



▶資料 3

日本第四紀学会 2017年度予算案
(2017年8月1日～2018年7月31日)

収入の部 (単位: 円)

科 目	2016年度予算額	7月31日現在	2017年度予算案	摘 要
会費収入	10,560,000	10,530,740	10,500,000	
正会員会費収入	10,300,000	10,290,740	10,300,000	正会員1094名 学生会員10名 2017年7月31日現在
賛助会員会費収入	260,000	240,000	200,000	20,000円×8社(10口)
誌代	1,250,000	968,811	1,250,000	要旨集売上、定期雑誌購入、Back No
別刷代・超過頁代収入	750,000	549,790	750,000	56巻4号～57巻3号別刷代
雑収入	500,000	2,168,471	500,000	2017年大会余剰金、JST、著作権料収入等
利子収入	5,000	912	5,000	預金利息
広告料収入	0	0	20,000	大会予稿集広告掲載料
役員選挙積立金取崩収入	350,000	350,000	0	
INQUA対策積立金取崩収入	0	0	0	
名簿作成積立金取崩収入	1,200,000	1,200,000	0	
予備費積立金取崩収入	0	0	0	
収入合計	14,615,000	15,768,724	13,025,000	
前期繰越金	14,392,702	14,392,702	16,482,906	
合計	29,007,702	30,161,426	29,507,906	

支出の部 (単位: 円)

科 目	2016年度予算額	7月31日現在	2017年度予算案	摘 要
会誌発行費	5,300,000	4,403,344	4,900,000	
印刷費	3,000,000	2,359,368	3,000,000	第四紀研究 56巻4号～57巻3号 各1,300部
編集費	900,000	654,275	500,000	
編集人件費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	編集書記手当
別刷印刷費	200,000	189,701	200,000	第四紀研究 56巻4号～57巻3号
会誌・会報発送費	600,000	493,832	600,000	第四紀研究 56巻4号～57巻3号
会報発行費	810,000	732,479	810,000	
印刷費	550,000	552,528	550,000	第四紀通信 24巻4号～25巻3号 各1,200部
編集費	70,000	66,951	70,000	編集ソフト契約料等
編集人件費	190,000	113,000	190,000	第四紀通信編集アルバイト代
学会HP運営費	150,000	148,545	150,000	HP更新アルバイト代、ドメイン更新料等
大会運営準備金	400,000	400,000	400,000	
巡検準備金	100,000	100,000	100,000	
講演会・シンポジウム費	100,000	115,088	100,000	調査報告要旨印刷費、受賞記念講演会開催費
予稿集印刷費	300,000	134,784	250,000	2017年大会講演要旨集(200部)
学会賞等顕彰費	200,000	154,864	150,000	副賞1名(50,000円)、賞状作成費
講習会費	50,000	0	—	
通信費	400,000	271,121	400,000	会費請求書発送郵税、事務通信費、研究領域登録通信費
会議費	50,000	29,376	0	
旅費・交通費	600,000	1,126,072	600,000	幹事会・委員会等交通費
印刷費	500,000	423,628	450,000	学会専用封筒、コピー代
業務委託費	2,400,000	2,298,186	2,400,000	事務委託費概算払分
領域活動費			750,000	15万円×5領域
INQUA対策費	0	0	0	
役員選挙費	700,000	604,140	0	
名簿作成費	1,500,000	1,886,248	0	
INQUA対策積立金繰入支出	100,000	100,000	100,000	
役員選挙費積立金繰入支出	0	0	350,000	
名簿作成積立金繰入支出	0	0	300,000	
予備費積立金繰入支出	0	0	0	
研究委員会助成金支出	150,000	49,400	—	
加盟学協会分担金支出	60,000	60,000	60,000	地球惑星科学連合、自然史学会連合分担金、防災学術連携体
国際科学技術コンテスト協賛金支出	50,000	50,000	50,000	国際地学オリンピック協賛金
アウトリーチ費	100,000	53,631	—	
雑費	50,000	43,782	55,000	振込手数料等
予備費	50,000	0	50,000	
支出合計	14,720,000	13,678,520	13,025,000	
次期繰越金	14,287,702	16,482,906	16,482,906	
合計	29,007,702	30,161,426	29,507,906	

▶資料 4

日本第四紀学会 倫理憲章・会則・細則一覧表

- 日本第四紀学会 倫理憲章 (2005年8月27日 総会にて決定)
- 日本第四紀学会 会則 (2016年9月18日 総会で一部改訂)
- 日本第四紀学会 役員選挙規程 (2017年6月17日 評議員会にて一部改訂)
- 日本第四紀学会 評議員会規程 (2017年6月17日 評議員会にて一部改訂)
- 日本第四紀学会 領域規程 (2017年6月17日 評議員会にて決定)
- 日本第四紀学会 執行部会規程 (2017年6月17日 評議員会にて決定)
- 日本第四紀学会 常設委員会規程 (2017年6月17日 評議員会にて決定)
- 日本第四紀学会 法務委員会規程 (2017年6月17日 評議員会にて一部改訂)
- 日本第四紀学会 編集委員会規程 (2017年6月17日 評議員会にて一部改訂)
- 日本第四紀学会 庶務委員会内規 (2017年6月17日 評議員会にて決定)
- 日本第四紀学会 会計委員会内規 (2017年6月17日 評議員会にて決定)
- 日本第四紀学会 行事委員会内規 (2017年6月17日 評議員会にて決定)
- 日本第四紀学会 広報委員会内規 (2017年6月17日 評議員会にて決定)
- 日本第四紀学会 渉外委員会内規 (2017年6月17日 評議員会にて決定)
- 日本第四紀学会 学会事務局への業務委託に関する内規 (2017年6月17日 評議員会にて決定)
- 日本第四紀学会 大会運営規程 (2017年6月17日 評議員会にて決定)
- 日本第四紀学会 顕彰規程 (2017年6月17日 評議員会にて決定)
- 日本第四紀学会 学会賞・学術賞選考に関する内規 (2017年6月17日 評議員会にて一部改訂)
- 日本第四紀学会 論文賞・奨励賞選考に関する内規 (2017年6月17日 評議員会にて一部改訂)
- 日本第四紀学会 若手学術賞選考に関する内規 (2017年6月17日 評議員会にて決定)
- 日本第四紀学会 若手・学生発表賞選考に関する内規 (2017年6月17日 評議員会にて一部改訂)
- 日本第四紀学会 功労賞受賞者選考に関する内規 (2017年6月17日 評議員会にて一部改訂)
- 日本第四紀学会 名誉会員候補者選考規程 (2017年1月28日 評議員会にて一部改訂)

◆日本第四紀学会 2017 年度総会議事録

日時：2017年8月27日(日) 16:10～17:20
 場所：福岡大学中央図書館多目的ホール

藤原行事委員長が開会の辞を述べた後、奥野大会実行委員会委員長による挨拶、齊藤文紀会長による挨拶と新役員の紹介が行われた。公文富士夫評議員を議長として選出し、定足数の確認(出席者数71名、委任状102通)が行われた。

吾妻庶務委員会委員長により2016年度事業報告(本号「2017年度第1回評議員会議事録」の資

料1)について説明があり、承認された。2016年度決算報告(資料2)が吾妻庶務委員会委員長により行われ、北村会計監査により会計監査報告が行われ、承認された。

2017年度事業計画について吾妻庶務委員会委員長により説明が行われ、2017年度予算案(資料3)について三浦会計委員会委員長による説明が行われた後、承認された。領域を中心とした今後の学会活動について意見交換が行われた。

議事終了後、議長が解任された後、藤原行事委員長から閉会の辞が述べられ、閉会した。

◆日本第四紀学会シンポジウム「ジオパークと学校教育」のお知らせ（再掲）

平成 29 年 12 月 16 日（土） 0930～1700

お茶の水女子大学 共通一号館 301

〒 112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

東京メトロ丸の内線茗荷谷駅、有楽町線護国寺駅から徒歩 8 分

主催：日本第四紀学会

後援：日本ジオパークネットワーク（予定）、日本地学教育学会（予定）

コンビナー：植木岳雪（千葉科学大学）、川村教一（秋田大学）、浅野眞希（筑波大学）

現在日本には 43 地域のジオパークがあり、日本各地にジオパークが広がってきている。ジオパークにおける活動は保全・教育・ツーリズムの 3 つに分けられ、学校教育に関する取り組みにもさまざまなものがある。

そこで、ジオパークにおける学校教育のあり方や具体的な取り組みの方法を議論して、ジオパークの活動のいっそうの充実を図り、学会としてジオパークを支援する。

あわせて、ジオパークにおける学校教育の取り組みに第四紀学的内容を取り入れることを議論したり、ジオパーク関係者が第四紀学会に入って活躍してもらうことを期待したい。

プログラム（講演タイトルはいずれも仮です）

0930-0935 会長 あいさつ

0935-1000 植木岳雪（千葉科学大学） ジオパークと第四紀学

1000-1025 藤岡達也（滋賀大学） ジオパークと理科教育・ESD

1025-1050 久田健一郎（筑波大学） ジオパークと地学教育

1050-1115 川村教一（秋田大学） ジオパークと大学教育

1115-1140 小原規宏（茨城大学） ジオパークとツーリズム

1140-1200 萩谷ひろみ（常陸太田市立水府小学校） 茨城県北ジオパークにおける小学校独自の取り組み

1200-1300 休憩

1300-1325 舟越洋二（十勝毎日新聞社） ジオパークと小学校教育

1325-1345 菊地光和（男鹿市ジオパーク学習センター） 男鹿大潟ジオパークにおける学校教育の取り組み

1345-1405 星 康彦（那須烏山市立南那須中学校）・小峯洋一（那須烏山市役所） 那須烏山ジオパーク候補地における学校教育の取り組み

1405-1425 山口珠美（箱根ジオパーク推進協議会） 箱根ジオパークにおける学校教育の取り組み

1425-1445 鈴木雄介（伊豆半島ジオパーク推進協議会） 伊豆半島ジオパークにおける学校教育の取り組み

1445-1510 休憩

1510-1530 富川友秀（静岡県立松崎高校） 伊豆半島ジオパークにおける高校独自の取り組み

1530-1550 中村有吾（室戸ジオパーク推進協議会） 室戸ジオパークにおける学校教育の取り組み

1550-1610 鈴木孝志（青梅市役所） 社会教育からみたジオパーク

1610-1700 コンビナー 総合討論

問い合わせ先：植木岳雪 [tueki\(at\)cis.ac.jp](mailto:tueki(at)cis.ac.jp)

★★★ 第四紀通信に情報をお寄せ下さい ★★★

第四紀通信の原稿は随時受け付けております。

広報委員長：百原 新 (arata(at)faculty.chiba-u.jp) 宛にメールでお送り下さい。

第四紀通信は奇数月月上旬原稿締め切り、偶数月 1 日刊行予定としていますが、情報の速報性
ということから、版下が出来た段階でホームページに掲載するよう努力しています。

奇数月 15 日頃にはホームページにアップするようにしていますのでご利用下さい。

日本第四紀学会広報委員会 千葉大学大学院 園芸学研究科 百原 新
〒 271-8510 千葉県松戸市松戸 648 FAX : 047-308-8720

広報書記：那須浩郎・糸田千鶴・奥村公弥子・岩本容子

日本第四紀学会ホームページ <http://quaternary.jp/> から第四紀通信バックナンバーの PDF ファイル
を閲覧できます。

日本第四紀学会事務局

〒 169-0072 東京都新宿区大久保 2 丁目 4 番地 12 号 新宿ラムダックスビル 10 階
株式会社春恒社 学会事業部内

E-mail : daiyonki(at)shunkosha.com 電話 : 03-5291-6231 FAX : 03-5291-2176